

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央化学

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 渡辺 信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 永田 修

TEL 048-540-2624

四半期報告書提出予定日 平成21年8月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	37,215	△9.5	1,524	—	1,492	—	△846	—
20年12月期第2四半期	41,152	△1.7	△1,352	—	△1,413	—	△3,494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△47.98	—
20年12月期第2四半期	△209.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	55,239	10,744	18.4	574.78
20年12月期	59,528	11,450	18.3	617.88

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 10,144百万円 20年12月期 10,905百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△8.2	2,400	—	1,600	—	△2,700	—	△152.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	18,540,000株	20年12月期	18,540,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	890,832株	20年12月期	890,832株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	17,649,168株	20年12月期第2四半期	16,649,189株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間は、世界的な金融危機による世界経済の減速や円高による企業収益の悪化により、民間設備投資の減少や雇用情勢の一層の悪化が見られたほか、個人消費も引続き低迷するなど先行き不透明な状況が継続推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいて国内では、昨年からの継続、不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、適正在庫の見直し、及び人件費を含む諸費用の見直しを継続実施し、その結果、当第2四半期会計期間における単体業績は、売上高15,649百万円と昨年同期を8.3%下回ったものの、営業利益は1,104百万円・経常利益は900百万円となり、前年同期の営業損失672百万円・経常損失641百万円から大幅に収益改善いたしました。

北米は、昨年の金融不安による未曾有の経済環境に緩和の兆しが見られるようになったものの、不良債権処理や自動車産業再生問題など大きな課題が継続して残されており、景気は依然不透明な状況にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴う売上が減少し、当第2四半期会計期間の売上高は現地通貨ベースで前年同期比7.5%減となりました。一方、利益面では、材料効率の見直し及び売上減少による人件費や経費削減など固定費負担の軽減を実施した結果、営業利益530%増と国内同様、大幅に収益改善致しました。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となり、中国国内政策による景気浮揚策の実施等により他の地域に比べ個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、中国事業再編を視野に入れた活動の影響もあり、中国子会社における売上高は、現地通貨ベースで前年同期比27.5%減となりましたが、営業利益は、固定費の軽減すべく人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、前年同期と比較し改善しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高19,702百万円、営業利益1,507百万円、経常利益1,204百万円となりました。四半期純利益については、中国子会社に係る海外事業等再編費用819百万円、平成17年に破産清算が完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務に係る債務保証損失引当金繰入額600百万円等を特別損失に計上した結果、325百万円の純損失となりました。

なお、当社連結子会社の1社において、不適切な会計処理が行われたことが判明したことから、平成18年から平成21年12月期第1四半期までの期間の訂正報告書を提出しております。

* 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が3,526百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少4,282百万円、たな卸資産の減少2,006百万円等により、前連結会計年度末と比べ4,289百万円減少し55,239百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、リース債務の増加が3,669百万円あった一方、支払手形及び買掛金が5,851百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,583百万円減少し44,495百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失846百万円等により、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し10,744百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ811百万円増加し、2,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,847百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費565百万円、たな卸資産の減少981百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得391百万円があった一方、投資有価証券の売却396百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,038百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少476百万円やリース債務の返済343百万円があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本年7月に開示致しました業績予想を修正しております。その内容につきましては、8月28日付公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益は42,217千円増加し、税金等調整前四半期純損失は167,731千円増加しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は42,217千円増加し、税金等調整前四半期純損失は167,731千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員

会)、平成19年3月30日改正)) が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益は61,830千円、経常利益は6,923千円増加し、税金等調整前四半期純損失は94,383千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,977	2,252,843
受取手形及び売掛金	9,707,612	13,989,692
商品及び製品	8,383,573	9,553,455
原材料及び貯蔵品	1,582,191	2,163,374
仕掛品	1,333,074	1,588,547
繰延税金資産	446,248	381,448
その他	2,606,755	3,254,404
貸倒引当金	△270,259	△206,713
流動資産合計	26,470,174	32,977,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,259,550	9,209,263
機械装置及び運搬具(純額)	5,228,030	5,283,610
リース資産(純額)	3,470,939	—
土地	5,057,348	5,076,338
建設仮勘定	107,767	201,734
その他(純額)	1,453,371	1,298,847
有形固定資産合計	24,577,008	21,069,794
無形固定資産		
リース資産	55,464	—
その他	412,907	570,021
無形固定資産合計	468,372	570,021
投資その他の資産		
投資有価証券	309,330	351,906
長期貸付金	222,207	212,003
破産更生債権等	9,500,979	9,508,381
長期未収入金	653,427	640,026
繰延税金資産	1,582,456	1,779,425
その他	574,112	592,562
貸倒引当金	△9,119,010	△8,172,570
投資その他の資産合計	3,723,504	4,911,737
固定資産合計	28,768,884	26,551,553
資産合計	55,239,058	59,528,606

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,293,975	19,145,929
短期借入金	20,300,707	21,915,862
未払金	2,441,046	2,794,460
リース債務	1,160,905	—
未払法人税等	174,902	107,766
未払消費税等	231,649	70,449
繰延税金負債	5,282	5,893
賞与引当金	623	—
海外事業等再編引当金	722,561	257,408
その他	587,955	688,009
流動負債合計	38,919,609	44,985,780
固定負債		
長期借入金	1,259,412	1,640,517
リース債務	2,508,345	—
繰延税金負債	251,303	232,595
退職給付引当金	388,815	327,352
役員退職慰労引当金	82,110	352,970
債務保証損失引当金	640,000	—
その他	445,433	539,128
固定負債合計	5,575,420	3,092,564
負債合計	44,495,029	48,078,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,712,750	5,712,750
資本剰余金	7,759,959	7,759,959
利益剰余金	△334,895	511,874
自己株式	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計	11,968,622	12,815,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,898	△5,644
繰延ヘッジ損益	245	△3,110
為替換算調整勘定	△1,822,624	△1,901,546
評価・換算差額等合計	△1,824,277	△1,910,301
少数株主持分	599,684	545,170
純資産合計	10,744,029	11,450,261
負債純資産合計	55,239,058	59,528,606

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	37,215,256
売上原価	28,098,020
売上総利益	9,117,236
販売費及び一般管理費	7,593,004
営業利益	1,524,231
営業外収益	
受取利息	6,790
受取配当金	8,906
為替差益	320,344
雑収入	77,341
その他	35,451
営業外収益合計	448,834
営業外費用	
支払利息	322,756
手形売却損	48,941
売上割引	51,795
その他	57,090
営業外費用合計	480,583
経常利益	1,492,482
特別利益	
前期損益修正益	57,736
投資有価証券売却益	321,450
貸倒引当金戻入額	11,300
役員退職慰労引当金戻入額	259,940
その他	472
特別利益合計	650,899
特別損失	
前期損益修正損	6,184
固定資産除売却損	11,556
減損損失	26,485
投資有価証券評価損	2,980
投資有価証券売却損	300
関係会社出資金評価損	22,000
海外事業等再編費用	819,702
早期割増退職金	4,924
貸倒引当金繰入額	850,000
債務保証損失引当金繰入額	640,000
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,307
たな卸資産評価損	210,324
その他	0
特別損失合計	2,695,767
税金等調整前四半期純損失(△)	△552,385
法人税、住民税及び事業税	137,774
法人税等調整額	145,313
法人税等合計	283,088
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	13,400
少数株主利益	24,696
四半期純損失(△)	△846,769

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,702,231
売上原価	14,326,482
売上総利益	5,375,748
販売費及び一般管理費	3,868,334
営業利益	1,507,414
営業外収益	
受取利息	6,507
受取配当金	8,678
雑収入	30,685
営業外収益合計	45,871
営業外費用	
支払利息	168,322
手形売却損	22,474
売上割引	25,442
為替差損	103,052
その他	29,470
営業外費用合計	348,762
経常利益	1,204,523
特別利益	
投資有価証券売却益	321,450
貸倒引当金戻入額	800
その他	1,503
特別利益合計	323,753
特別損失	
前期損益修正損	866
固定資産除売却損	11,439
減損損失	26,485
関係会社出資金評価損	22,000
海外事業等再編費用	819,702
債務保証損失引当金繰入額	640,000
その他	0
特別損失合計	1,520,494
税金等調整前四半期純利益	7,782
法人税、住民税及び事業税	149,943
法人税等調整額	157,366
法人税等合計	307,310
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者 への振替額	699
少数株主利益	27,004
四半期純損失(△)	△325,833

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△552,385
減価償却費	1,575,157
減損損失	26,485
海外事業等再編費用	819,702
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	640,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,099,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△270,860
受取利息及び受取配当金	△15,696
支払利息	322,756
為替差損益(△は益)	△46,471
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△318,169
関係会社出資金評価損	22,000
有形固定資産除却損	11,556
役員退職慰労金	17,860
売上債権の増減額(△は増加)	4,503,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,118,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,121,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	158,809
その他	93,886
小計	4,146,032
利息及び配当金の受取額	14,635
利息の支払額	△327,461
役員退職慰労金の支払額	△17,860
法人税等の支払額	△157,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,657,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△727,381
固定資産の売却による収入	80,190
投資有価証券の取得による支出	△32,946
投資有価証券の売却による収入	397,550
貸付けによる支出	△6,725
貸付金の回収による収入	4,600
その他	75,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,837,330
長期借入金の返済による支出	△478,499
リース債務の返済による支出	△756,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,072,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,977

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業のセグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,716,166	2,905,111	1,080,953	19,702,231	—	19,702,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,790	234	466,441	517,466	(517,466)	—
計	15,766,956	2,905,346	1,547,395	20,219,697	(517,466)	19,702,231
営業利益	1,370,422	259,891	99,513	1,729,828	(222,414)	1,507,414

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米・・・アメリカ

② アジア・・・中国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,443,871	5,583,399	2,187,985	37,215,256	—	37,215,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,458	660	804,854	918,972	(918,972)	—
計	29,557,329	5,584,059	2,992,840	38,134,229	(918,972)	37,215,256
営業利益又は 営業損失(△)	1,513,283	257,370	△47,401	1,723,252	(199,020)	1,524,231

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - ①北米 …… アメリカ
 - ②アジア …… 中国
- 2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損益は日本で営業利益が45,817千円増加し、アジアで営業損失が3,600千円増加しております。

(リース取引に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で61,830千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,918,483	1,416,869	4,335,353
II 連結売上高(千円)			19,702,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	7.2	22.0

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米・・・アメリカ

② その他の地域・・・中国・ヨーロッパ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,602,827	2,708,760	8,311,588
II 連結売上高(千円)			37,215,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	7.3	22.3

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①北米 …… アメリカ

②その他の地域 …… 中国、ヨーロッパ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第2四半期)
	金額(千円)
I 売上高	41,152,903
II 売上原価	33,798,126
売上総利益	7,354,777
III 販売費及び一般管理費	8,706,943
営業損失(△)	△1,352,166
IV 営業外収益	422,646
受取利息	14,854
受取配当金	24,781
雑収入	154,627
為替差益	217,643
その他	10,738
V 営業外費用	483,809
支払利息	272,720
手形売却損	45,388
売上割引	54,681
その他	111,018
経常損失(△)	△1,413,329
VI 特別利益	438,090
固定資産売却益	1,014
貸倒引当金戻入益	12,580
投資有価証券売却益	412,155
その他	12,339
VII 特別損失	1,256,032
前期損益修正損	2,042
固定資産除売却損	188,443
減損損失	181,846
生産体制再構築費用	17,977
投資有価証券評価損	80,089
投資有価証券売却損	53,857
海外事業等再編費用	584,956
棚卸資産評価損	93,772
棚卸資産処分損	45,285
その他	7,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231,271
法人税、住民税及び事業税	167,843
過年度法人税等	△14,286
法人税等調整額	1,128,409
損失負担契約に基づく当社及び 連結子会社以外の者への振替額	7,521
少数株主損失(△)	△11,535
四半期純損失(△)	△3,494,180